

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	建築確認手続き円滑化等推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23~		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災による建築被害を踏まえた制度見直し事項の円滑かつ確実な施行を図るとともに、設計者側・審査側双方の体制整備・資質向上を推進するため、制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底、設計者側・審査側の技術力向上に向けた取組を行う者を助成することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災による建築被害を踏まえた制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底、設計者側・審査側の技術力向上に向けた取組を行う者を助成する。(補助率:定額補助)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	396.4	200		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	396.4	200		
	執行額	-	-	324.677				
執行率(%)	-	-	81.9%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数)		成果実績	年	-	-	-	40年
			達成度	%	-	-	-	
	住宅の利活用期間(②住宅の減失率)		成果実績	%	-	-	-	6%
			達成度	%	-	-	-	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	-	-	-	6%
		達成度	%	-	-	-		
新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率		成果実績	%	-	-	-	95%	
		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金の交付件数		活動実績(当初見込み)	項目	-	-	4 (4)	- (4)
<b>単位当たりコスト</b>	81百万円 (実績額/交付件数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(325百万円)÷交付件数(4件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	200						
	計	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建築基準法に基づく建築確認手続きの迅速化等に向け、設計者側・審査側への更なる運用改善の内容の周知徹底や、設計者側・審査側の技術的能力の向上に向けた取組に対する支援については国が率先して優先的に行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。また、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建築基準法に基づく建築確認手続きの迅速化等に向け、設計者側・審査側への更なる運用改善の内容の設計者側・審査側への周知徹底や、設計者側・審査側の技術的能力の向上に向けた取組に対して支援を行うことについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、成果については、講習会等において資料を配付し、また国土交通省のホームページにおいて公開することにより、国民に対して広く周知を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度事業において、完了実績報告の際、事業毎に当初の交付申請書と大幅な金額の変更があった項目等について報告させた上、必要に応じてヒアリングを実施し、内容について確認。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1023

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
325百万円

A. 一般社団法人  
新・建築士制度普及協会

〔設計・法適合確認等の適正化促進  
違反の判明したドライクリーニング向上に対する実態調査等の実施〕

B. 一般社団法人  
建築性能基準推進協会  
22百万円

〔津波避難ビル等の構造上の要件等の講習会の実施及び審査機関に対  
する体制整備等の支援  
エレベーターに安全装置が設置されていることを表示する仕組みの検討〕

C. (株)市浦ハウジング&プランニ  
ング  
15百万円

〔バリアフリー法の設計標準の改訂に必要な資料収集・整理及び原案の作成〕

D. (株)アルテップ  
12百万円

〔建築確認手続き等の更なる運用改善の周知徹底マニュアルの策定・配布等〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.一般社団法人 新・建築士制度普及協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	調査費	222			
人件費	技術者人件費	21			
委託費	計測に必要な消耗品	17			
消耗品費	印刷費・送料	8			
賃金	調査補助	2			
その他		7			
計		277	計		0
B.一般社団法人建築性能基準推進協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	設計例作成	8			
委託費	講習会運営	6			
人件費	技術者人件費	2			
交通費	交通費	2			
その他		4			
計		22	計		0
C.(株)市浦ハウジング&プランニング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術者人件費	9			
委託費	関連資料整理・作成補助	2			
謝金・賃金	委員会委員謝金	1			
その他		3			
計		15	計		0
D.(株)アルテップ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	印刷費・送料	9			
人件費	技術者人件費	2			
その他		1			
計		12	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新建築士制度普及協会	設計・法適合確認等の適正化促進 違反の判明したドライクリーニング向上に対する実態調査等の実施	276	—	—
2	一般社団法人建築性能基準推進協会	津波避難ビル等の構造上の要件等の講習会の実施及び審査機関に対する体制整備等の支援 エレベーターに安全装置が設置されていることを表示する仕組みの検討	22		
3	(株)市浦ハウジング&プランニング	バリアフリー法の設計標準の改訂に必要な資料収集・整理及び原案の作成	15		
4	(株)アルテップ	建築確認手続き等の更なる運用改善の周知徹底マニュアルの策定・配布等	12		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					